



事 務 連 絡
平成 2 8 年 5 月 1 2 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

平成 2 8 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業募集について（依頼）

今般、標記補助事業のうち下記の事業について募集を行うこととしましたのでお知らせします。補助を希望する学校法人のある都道府県におかれては、添付の様式に必要事項を記載し、必要な書類を添付のうえ、私学助成課総括係までご申請頂きますようお願いいたします。

また、申請に当たりましては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）等の法令等及び下記事項を遵守頂きますようお願い申し上げます。

記

1. 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 1 3 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、以下に定めるもの

<防災機能強化施設整備事業>

①耐震補強工事（非構造部材の耐震対策工事のみの事業を除く。）

- ・平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 5 月 3 1 日までの間に着手（契約等）し、平成 2 8 年度中に完了する事業。
- ・非構造部材の耐震対策工事は、耐震補強工事と併せて実施する事業のみを補助対象とする。

②安全管理対策（アスベスト対策）のための施設工事

- ・平成 2 8 年 4 月 1 日以降に着手し、平成 2 8 年度中に完了する事業。

※ 補助金額については、相当程度の圧縮がかかる可能性がありますので御承知置きください。

※ 今回の募集対象以外の事業は、今後予想される追加財政措置との一体的な執行も検討しているため、募集については追って連絡します。

※ 「平成 2 8 年（2 0 1 6 年）熊本地震」により被災された施設については、別途募集を行う私立学校建物其他災害復旧費補助金の対象となる場合がありますので、事前に御相談ください。

2. 計画調書の提出方法及び提出期限

(1) 提出方法：別紙を参照の上、下記のとおり提出をお願いします。

①申請一覧（様式1）

本様式は、都道府県において作成し、Eメールにて Excel ファイルを提出（送信先アドレス：sigakujo@mext.go.jp）してください。

※Eメールを送信する際の件名は以下のとおり記載すること。

件名：【〇〇県】私立高等学校等施設高機能化整備費の計画調書の提出について

②計画調書（様式3，7）

記載事項等に不備がないか確認の上、提出期限までに文書で提出すること。なお、計画調書ごとにフラットファイル・クリアファイル等でまとめる必要はなく、申請が多数の場合、都道府県単位でドッジファイルにまとめて提出すること。

(2) 提出期限：平成28年6月10日（金）【必着】【厳守】

※ 計画調書の提出期限は厳守していただきますようお願いいたします。提出期限後に到着した申請書類は受理しない場合もありますので、やむを得ず期限までの提出が困難な場合は、必ず事前に御連絡ください。

なお、交付内定前の事業着手承認申請書も併せて上記期限までに提出してください。

3. 留意事項

(1) 補助対象は、原則として交付内定後から平成29年3月31日までの間に契約が締結され工事に着手する事業とする。

ただし、計画した教育カリキュラムの実施上特定時期の工事整備が不可欠等の合理的理由を有していると認められる場合には、文部科学大臣の承認を経て、交付内定前に事業に着手することができる。

今回申請する事業のうち平成28年度に着手（契約）し、かつ交付内定に着手（契約）する予定の事業については、計画調書の提出に併せて、事前着手承認申請を行うこと。（事前着手の承認については、承認後事業を行わなくなったとしても特段取り消しの手続きは不要であり、内定前の事業着手の可能性がある場合は必ず申請すること。）

(2) 申請に係る各種資料の提出は、所轄の都道府県を経由して提出すること。都道府県以外から文部科学省へ直接資料を送付した場合、受理せず返送します。

(3) 補助事業の業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、交付要綱第10条及び「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別添）に従うこととし、入札等の競争性のある契約方法によること。

(4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助目的の完全な達成を図る観点から、平成14年3月25日文部科学省告示第53号により、財産の処分制限期間を別に定めており、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する処分）を行いたい場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となること。

(5) 増改築・増床工事は、原則として補助対象外とし、新設の学校については、完成年度（卒業生を出す年度）の翌年度から補助対象となる。また、新築（耐震改築事業の対象となる建物を除く）に対する補助、施設の老朽化及び破損等を理由としたものは補助対象外である。

(6) 情報公開について

補助事業については、国民の税金を原資とする補助金により行われるものであり、その適正かつ効率的な使用はもちろんのこと、使用手続きの透明性を確保することが求められていることから、文部科学省に提出された計画調書その他の文書については、国民からの開示請

求があった場合には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に掲げる情報に該当し、かつ計画調書中で特に非公開希望について言及された部分を除き、公開することとなる。

<参考>

適用法令等

- ① 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- ② 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- ③ 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）
- ④ 文部科学省所管の私立学校関係の補助金に係る財産処分承認基準について（依頼）（平成20年6月27日20文科高第262号）
- ⑤ 私立高等学校等施設高機能化整備費及び私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費に係る補助事業の交付内定前の事業着手について（通知）（平成23年3月18日22高私助第52号）

【提出先及び問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課総括係 樋口、平井、渡辺

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL : 03-5253-4111（内線2579、2544）

FAX : 03-6734-3396

E-mail : sigakujo@mext.go.jp

平成28年度私立高等学校等施設高機能化整備費
に係る計画調書について

I 計画調書作成要領（共通部分）

1. 申請の単位

原則、学校法人が設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「私立学校」という。）単位とし、補助対象事業ごとに行うものとする。

なお、例えば、中学校と高等学校で共用している建物を工事するため見積書が同一である等の場合は、事業経費を合理的な按分方法で算出した上で、学校ごとに申請すること。その際の補助対象事業経費の下限は、学校ごとに按分した結果を基準とする。

例えば、中学校と高等学校で共用している建物を防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）に申請する場合、中学校と高等学校の補助対象事業経費を按分し、按分後のそれぞれの下限額が補助対象事業経費の下限額（400万円）以上の場合、「〇〇学校耐震補強工事（一括申請）」として、一括して申請できる。

その際は、必ず備考欄にそれぞれの按分後の補助対象事業経費を記入すること。

2. 様式〇－１「各事業における計画調書」作成要領

◎事業ごとに様式が異なります。

様式３－１：防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）

様式７－１：防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））

- (1) 申請する事業ごとに別葉で作成すること。なお、単独契約かつ1事業で実施するものであっても、複数の学校で当該施設を共用する場合は、「1. 申請の単位」に記載のとおり作成することとし、合理的な按分方法で学校ごとに経費を算出した計算過程がわかる資料（様式自由）を作成すること。
- (2) 「管理責任者所属・職・氏名」欄には、当該施設を直接管理する者を記入すること。
- (3) 「事業名」欄は、事業内容が分かる事業名とするとともに、簡潔な名称にすること。なお、施設を共用している場合は、学校間で同一名称にならないよう、「…事業（高等学校）」「…事業（中学）」や「…事業（A棟）」「…事業（B棟）」等の表記で区分すること。
- (4) 「改修施設の名称」「対策工事施設の名称」欄には、当該事業を行う施設の名称を具体的に記入すること。
- (5) 交付内定前の事業着手承認申請書を提出している場合は、「事前着手承認申請」欄に、「平成〇年〇月申請」、「無」のいずれかを記入すること。
- (6) 「建築年月日」欄には、当該施設が建築された日を昭和〇年〇月〇日と記入すること。当該建物が増築部分の場合は、増築された日を同様に記入すること。書ききらない場合は、備考欄に記入すること。
- (7) 「構造」欄には、該当するものに○を付すか、記入すること（アスベスト対策を除く。）。

- (8) 「工事契約予定日」「工事完成予定日」欄は、それぞれ平成〇年〇月〇日と記入すること。
- (9) 「事業経費」のうち、「補助対象経費」が補助対象上限額を超える場合は、補助対象上限額を記入すること。(補助対象上限額については、各事業の項を参照。)
- (10) 経費の各項目については、様式〇－２の各項目と対応しているか確認すること。
- (11) 他の補助金の交付を受けて実施した耐震診断計経費や交付決定年度までに支払い済みの実施設計経費等、あらかじめ要する経費の全額について補助対象外であることが明白な場合は、計画調書への記載及び関係書類の提出を省略する。

3. 様式〇－２「各種経費の内訳」作成要領

◎事業ごとに様式が異なります。

様式３－２：防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）

様式７－２：防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））

- (1) 様式〇－１の事業経費の内訳と対応する項目ごとに記入すること。様式には、按分や補助対象外による経費についても記入し、見積金額との整合性を取れる形で作成すること。なお、消費税等については、適宜按分し、分かりやすく記入すること。
- (2) 「工事明細」欄は、「建築工事」「電気設備工事」「機械設備工事」等見積書に記載の工事名称のほか、その細目を記入すること。
- (3) 「内容・目的」欄は、例えば「２号館２階情報実習室Ⅰ LAN新設（２階サーバ室から配線）」というように、工事の場所、内容及び目的が簡潔かつ明瞭に分かるようにすること。
- (4) 「数量」欄は、施工面積や購入数量が明らかな場合は、「一式」ではなく、単位とともに記入すること。
- (5) 様式の欄が不足する場合や、様式では記入し難い場合は、欄の追加や別紙（様式任意）に記載することとし、１枚に納めるために省略することのないようにすること。
- (6) 「金額」欄は、円単位で記入することとし、１円未満の端数は、四捨五入せず切り捨てること。その際、合計額と一致しない場合は、「端数」として補助対象外に計上すること。
- (7) 「補助希望額」欄には、「補助対象事業経費」に対して補助率の範囲内で補助希望額を記入し、千円未満は切り捨てること。
- (8) 「改修施設の現在の利用状況」欄には、当該施設の現在（改修工事前）の利用状況について、具体的かつ簡潔に記入すること。
- (9) 見積書等の添付資料では、様式に記入している金額や数値等には、マーカーで線を引く等明確にすること。
- (10) 補助対象事業経費の限度額を超える場合、当該経費に補助対象となる工事内容が含まれていれば、補助対象外の「内容・目的」に『補助対象経費の限度額を超える分』と記載し、補助対象外の「金額」欄に金額を記載する。
- 例えば、改修工事（２．５億円）の場合

工事明細		内容・目的	数量	金額（円）
補	〇〇工事	●●設置	x	150,000,000

工 事 費	助 対 象	△△工事	▲▲撤去・再取付 補助対象経費の限度額を超える分 ↑限度額を超える分についても、 補助対象の工事内容は全て記載。	y	60,000,000 △10,000,000
		補助対象工事費計 (=⑤)			200,000,000
	補 助 対 象 外	□□工事	■ ■ 工事 補助対象経費の限度額を超える分 ↑限度額を超えた分の金額を記載	z	40,000,000 10,000,000
		補助対象外工事費計 (=⑥)			50,000,000

4. 様式〇－3「採択理由書」作成要領

◎全事業共通です。

- (1)「学校法人名」等の欄は、様式〇－1に記載している名称と一致すること。
- (2)「不採択業者」欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- (3)採択理由書は「業者区分」ごとに記入すること。なお、施工業者・設計業者・耐震診断業者等、契約業者が複数に分かれる場合は、それぞれ別葉で作成すること。
- (4)「採択業者区分」欄には、「施工業者」「設計業者」「耐震診断業者」「アスベスト調査分析業者」等の別を記入すること。なお、複数にまたがる場合又は下記の区分によらない場合には、適宜名称を変更し、記入すること。

(例)

- ・「工事費」：施工業者
- ・「実施設計費」：設計業者
- ・「耐震診断経費」：耐震診断業者
- ・「耐震点検経費」：耐震点検業者
- ・「調査分析費」：アスベスト調査分析業者
- ・「教育設備購入経費」「安全対策設備購入経費」等設備の納入業者：納入業者

- (5)「見積金額」欄の金額と見積書の金額は一致します。(按分後の金額や補助対象額の金額ではありません。)なお、見積書に記載の総額において、税込価格と税抜価格が混同している場合は、いずれかの表示方法に統一して下さい。
- (6)「業者選定後に金額が変更した理由」欄は、出精値引等により採択業者の選定後に金額が変更した場合に、変更前後の金額及び変更理由を記載すること。

- (7) 補助金の効果的配分を推進する観点から、不採択分の見積りを含め3社以上の見積りによる価格の妥当性、見積りにおける値引き額の妥当性等を十分勘案し、補助対象事業経費が適正かどうかを判断するので、計画の策定に当たっては特に留意すること。
- (8) 「業者採択理由」欄には、3社以上の工事内容等を比較した結果等を具体的に明示すること。
- (9) 工事等について独占的に扱っている場合は、独占販売等を証明する文書を添付すること。

5. 「工事予定施設の計画図面（様式自由）」

提出する計画図面は以下のとおりとし、工事予定範囲等がわかる簡単な図面とする。また、必要な図面の数は精選するとともに、両面印刷等、資料が大部にならないよう工夫すること。

- ・配置図：工事予定建物を明示すること。
- ・平面図：工事予定階の平面図のみ提出し、工事予定範囲を明示し、用途が分かるよう室名等を付すこと。なお、間仕切壁の位置の変更を伴う場合は、現状及び工事後の図面を提出すること。
- ・立面図：外壁等の外部工事を予定している場合のみ提出することとし、当該範囲を明示すること。

6. 入札の内容が分かる書類又は見積書の写し

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（以下、交付要綱という。）第10条において、補助事業の遂行については、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定にあたっては、以下のとおり行うこととし、事業経費が適正かどうかについては特に留意すること。

- (1) 原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。入札によらない場合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式〇－3）に具体的に記入すること。
- (2) 業者の見積書は、合計金額が分かる部分を提出することとし、採択した業者については、見積書の内訳も提出すること。その際、ホチキス止めや製本テープによりまとめること。
- (3) 見積書用紙の右上に、採択した業者については「採択」と朱書きし、不採択の業者については「不採択」と黒字で記入すること。
- (4) 見積書の写し等には、理事長が原本証明すること。
- (5) 教育設備を整備する場合は、設備の数量だけでなく性能等が記載された部分の仕様書（コピー可）を示すこと。

7. 学校法人の財務状況が確認できる資料

交付要綱第3条2項の各号について確認できる資料として、申請年度前年度から過去3年分（平成23年度～25年度）の財務計算に関する書類のうち、私立学校振興助成法（昭和五十年七月十一日法律第六十一号）第14条に基づき、作成・提出が義務づけられている、資金収支内訳書、消費収支内訳書及び公認会計士又は監査法人の監査報告書の写しを原本証明の上、計画調書とあわせ

て提出すること。その際、同一の学校法人から複数の計画調書を申請する場合は1部のみとする。

なお、補助金の額が寡少であって、所轄庁の許可を受けている場合は、都道府県知事よりその旨報告すること。

※提出が必要な財務計算に関する書類は上記の3点のみであり、計算書類一式の提出は不要。

8. 「その他参考となる資料」

必要となる部分のみを抜粋し、できる限り枚数を少なくすること。

9. 交付内定前の事業着手承認申請書

交付内定前に事業を着手（契約を締結）する場合は、平成23年3月18日付け22高私助第52号文部科学省高等教育局私学部私学助成課長通知に基づき事前着手承認申請書を提出し、文部科学大臣の承認を得ること。

10. その他

- ・提出する資料は必要なものに限ること。（学校のパンフレットは不要）
- ・添付資料のうち、様式に記入している金額や数値等には、マーカーで線を引く等明確にすること。
- ・計画調書は、事業ごとにダブルクリップでまとめること。
- ・計画調書の順番は、次の例のとおりとする。

(例) 耐震補強工事の複数申請の場合

◎様式３－３が複数ある場合は、付箋等でインデックスを付けること。

【A棟計画調書】

- ① 様式３－１
 - ② 様式３－２
 - ③ 様式３－３（耐震診断経費）
 - ④ 耐震診断に係る入札書類
 - ⑤ 様式３－３（実施設計費）
 - ⑥ 実施設計に係る入札書類
 - ⑦ 様式３－３（工事費）
 - ⑧ 工事に係る入札書類
 - ⑨ 様式３－４
 - ⑩ 経費按分に関する資料
 - ⑪ 参考資料
 - ⑫ 学校法人の財務状況が確認できる資料
- } 補助対象外の場合は省略

【B棟計画調書】

- ① 様式３－１
 - ② 様式３－２
 - ③ 様式３－３（耐震診断経費）
 - ④ 耐震診断に係る入札書類
 - ⑤ 様式３－３（実施設計費）
 - ⑥ 実施設計に係る入札書類
 - ⑦ 様式３－３（工事費）
 - ⑧ 工事に係る入札書類
 - ⑨ 様式３－４
 - ⑩ 経費按分に関する資料
 - ⑪ 参考資料
- } 補助対象外の場合は省略

Ⅱ 防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）

1. 対象となる建物

新耐震基準の施行（昭和56年6月1日）以前に建築された※（1）に定める用途の建物のうち、耐震性能等が（2）の状態にある建物。

※ 昭和56年6月1日以降に建築された建物であっても、旧耐震基準で建築確認を行った建物は対象。

（1）建物用途

校舎、講堂、屋内運動場その他の体育施設、児童生徒等の寄宿舎、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設など、主として児童・生徒のための教育活動等に資する建物（教職員専用ものを除く。）を対象とし、事務局棟や管理棟など、学校法人が法人部門として管理している単独の建物は対象外とする。

（2）耐震性能等

- ① 鉄筋コンクリート造（RC造）、鉄骨造（S造）及び鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）の建物の構造耐震指標（以下、「Is値」という。）がおおむね0.7に満たないもの又は保有水平耐力に係る指標（以下、「q値」という。）がおおむね1.0（CtuSd値の場合はおおむね0.3）に満たないもの。
- ② 木造（W造）の建物の構造耐震指標（以下、「Iw値」という。）がおおむね1.1に満たないもの。
- ③ 上記①又は②のほか、Is値がおおむね1.0以下で、かつ補強を必要とする特別な理由があると認められるもの。

注）上記の耐震性能等の判断にあたっては、棟ごとに最も低い値を適用する。

（3）耐震診断

耐震診断は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成18年国土交通省告示第184号。以下、「国土交通省告示」という。）による。国土交通省告示に基づき建築物の各階のIs値又はq値を計算するに当たり、地域係数「Z」は、次のいずれかの数値とすることができる。ただし、各計算には同一の数値を用いること。

- （i）建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第88条に規定する数値
- （ii）設置者の方針により採用する（i）を超える数値

2. 補助の対象となる範囲

（1）耐震補強工事の範囲

耐震補強工事は、原則、建物の耐震性能向上に資するものであり、そのことが構造計算等で明確にされている工事（以下、「本体工事」という。）及び、本体工事に伴い必要となる内部・外部の改修工事等（以下、「関連工事」という。）とする。

なお、関連工事は、本体工事の施工に係る必要最小限の範囲を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはならない。

（2）補助対象工事等

補助対象となる耐震補強工事は、補強後の当該建物に係るIs値がおおむね0.7を超え、かつq値がおおむね1.0（又はCtuSd値がおおむね0.3）を超え又はIw値がおおむね1.1を超え若しくは当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められるものであり、建物の耐震性能の向上に資することが構造計算等により明確にされているものでなければならない。

(3) 補助対象経費

- ① 補助対象となる経費については、次の表に掲げる経費のうち、上記の耐震補強工事に伴い必要となる範囲に限られるものとする。なお、次表に掲げる経費であっても、耐震補強工事への必要性を合理的に説明できない経費は補助対象外となることに留意すること。
- ② 補助対象実施設計費は補助対象工事に係る設計費（基本設計費及び監理費は含まない。）とする。
- ③ 補助対象事業経費の限度額（1学校あたり）は下限額を400万円以上とし、平成28年度までは上限の制限はないものとする。なお、各学校の共用等による按分、補助対象外経費の除外等によって、1学校あたりの補助対象事業経費が400万円を下回った場合は補助対象外の扱いになるので注意すること。

経 費 区 分	内 容	
耐震診断経費	本事業の対象となる建物に係る耐震診断及び補強計画策定に要する経費を対象とする。（前々年度支出分まで対象とする。）	
工事費	工 事 区 分	対 象 工 事 の 範 囲
	耐震補強壁等の設置	耐震補強壁、柱、梁等の構造体の設置・補強等を実施する場合は対象とする。
	窓枠の取り替え等	①耐震補強壁等設置部分 ②連窓窓枠の場合で、一部分が耐震補強壁等に係る場合もすべて対象とする。 ③補強建物等の窓ガラスを強化ガラス等に変更する場合は対象とする。 また、強化ガラスに変更することにより必要となる窓枠の変更も対象とする。
	外装	①耐震補強壁等を一箇所以上設置した同一側面のうち耐震補強工事に伴い必要となる範囲を対象とする。 ②鉄筋コンクリートの亀裂部分の樹脂注入、剥離部分の補修等の工事（外壁モルタル等の仕上げの剥落防止を目的としたものを除く。）に関連して塗装が必要となる同一側面は対象とする。
	内装	①耐震補強壁等の設置に伴い必要となる床・壁・天井等の内装は対象とする。 ②廊下部分に耐震補強壁等を設置する場合は、必要最小限の範囲を対象とする。 ③耐震補強壁等の設置により関連して照度が低下する場合、照度を確保するための塗装等は対象とする。
	照明器具の増設等	耐震補強壁等の設置に伴い、天井材の改修を行う場合に必要となる照明器具の改修を対象とする。
	建物に固着していた棚・ロッカー等の解体・設置	①耐震補強壁等設置部分で、他の位置への復旧は対象とする。 ②耐震補強壁等設置面ではないが、床・壁・天井を撤去することに伴い、ロッカー等を必然的に撤去、復旧する場合は対象とする。（他の位置への復旧を含む） ③耐震補強壁等設置に伴い、部屋の配置替を実施する場合の新旧の撤去復旧費及び他の用途への改造費を含む。
	建物の軽量化等	①既存の防水層を撤去し露出防水として軽量化を図る等の場合は対象とする。 ②軽量化を図るための屋上フェンス、塔屋、庇等の撤去は対象とする。
	天窓等の設置	屋上部分の軽量化のためや、照度上の効果等のために天窓等を設置する場合は対象とする。
	高架水槽の移設等	建物の耐震性能の向上に資することが構造計算等により明確にされている場合、耐震性高架水槽への交換は対象とする。
	防火扉等の設置	建築基準法、消防法等の法令の規定により、今回本体工事を行うことに伴い補強建物の内部の設置を義務づけられているもの（防火扉等に関する制御装置を含む。）については対象とする。
	設備関係の改造	①本体工事に関連して必要となる設備関係の改造について対象とする。なお、キュービクル等、関連して補強建物以外の設備関係工事を要する場合は対象とする。

	②空調設備については、耐震補強壁等設置室を対象とする。
仮設建物工事 (リース料)	本体工事を実施する建物面積を限度に対象とする。
補強建物等に隣接する倉庫等の撤去・復旧	本体工事の施工上、撤去せざるを得ない場合については対象とする。
本防災機能強化施設整備事業と他の施設整備事業との合併施工	本防災機能強化施設整備事業と他の施設整備事業を合併して行う場合、足場等が他の施設整備事業に利用されていても、本来防災機能強化施設整備事業に必要な足場等であれば、防災機能強化施設整備事業の対象とする。
その他	特に必要と認められる工事は対象とする。

(4) 補助対象外の経費

①耐震補強工事への必要性を合理的に説明できない経費

(例えば、耐震補強工事と直接関係のない備品等の購入に係る経費、建物の耐震性能の向上に資することが構造計算等によって明確にされていない耐震性高架水槽への交換工事等に係る経費、耐震補強壁等の設置に伴い必要となる範囲を超えた床・壁・天井及び内装の工事に係る経費 など)

②完成年度を超えていない私立学校に係る経費

③他の国庫補助を受ける事業に係る経費

④増改築、増床工事に係る経費

3. 補助率

補助率は建物ごとに適用する。

(I_s 値0.3未満、若しくは q 値0.5未満 (又は $C_{tu}S_d$ 値が0.15未満)、木造の場合 I_w 値0.7未満)

耐震補強工事 (実施設計費を含む) 及び耐震診断に要する経費の合計の $1/2$ 以内

(上記以外)

耐震補強工事 (実施設計費を含む) 及び耐震診断に要する経費の合計の $1/3$ 以内

※非構造部材の耐震対策、防災機能強化事業、エコキャンパス推進事業をあわせて実施する場合は、計画調書を一括申請する場合に限り、上記の補助率を採用する。

4. 提出書類

①防災機能強化施設整備事業 (耐震補強工事) 計画調書 (様式3-1~4)

②耐震診断報告書等の写し (耐震補強工事前後の I_s 値がわかる部分のみ)

③工事費、実施設計費及び耐震診断経費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し (3社以上)

④工事予定建物の計画図面 (様式自由)

⑤その他参考となる資料

5. その他

当該耐震補強工事について、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第17条第3項に基づく計画の認定を受けている場合は、様式3-4及び耐震診断報告書の写し等を提出する必要はない。ただし、認定通知書の写しを添付すること。

6. 様式3-1「防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）計画調書」作成上の留意点

- (1) 複数の棟をまとめて申請する場合、補助率の違いに注意して申請すること。なお、補助率が異なる複数の棟を申請する場合、補助率の違いによる計算ミスを防ぐ観点から、棟ごとに分けて申請することが望ましい。
- (2) 「改修施設の避難所指定」欄には、改修施設又は改修施設を含む学校が、市町村又は都道府県から避難所として指定を受けているか有無を記すこと。有の場合は、（ ）内に避難所指定を行っている都道府県名又は市区町村名を記入すること。
- (3) 「 q 値・ $CtuSd$ 値」（該当するものに○）及び「 I_s 値」欄には、測定された数値のうち、補助率の決定に用いた棟ごとの最小値を記入すること。

7. 様式3-4「耐震性能の診断・補強設計を行った診断者の所見」作成要領

- (1) 「既存建物の耐震性能の評価」欄には、地震等の災害が起こった場合の当該建物の危険性について、耐震診断の結果に基づき、実際の数値を示す等して、具体的かつ簡潔に記入すること。
- (2) 「補強設計と耐震性能の評価」欄には、耐震診断の結果に基づき行われる補強工事の内容、補強工事を行うことにより耐震性能がどのように向上するかについて、実際の数値を示す等して、具体的かつ簡潔に記入すること。
- (3) 「改修前後の I_s 値（最小値）」欄は、様式3-1の I_s 値と対応すること。また、複数の棟をまとめて申請する場合は、最小となる棟の I_s 値を記入するとともに、他の棟については、本文中に補助を希望する棟ごとの I_s 値（最小値）を記載すること。なお、補助率が異なる場合は、棟ごとに申請を分けることが望ましい。

8. 「耐震診断報告書等の写し」

耐震診断結果の概要等必要となる部分のみを抜粋するとともに、該当部分をマーカーで線を引く等強調すること。（計算書や図面等は添付不要）

Ⅲ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））

1. 補助対象工事等

- (1) アスベスト対策のための除去、封じ込め又は囲い込み工事、仮設工事、復旧工事等本体工事費のほか、応急措置費、専門機関によるアスベストに係る調査分析費並びに実施設計費とする。
- (2) 補助対象事業経費の上限・下限は設定しない。なお、実施設計費は補助対象工事に係る設計費とする。

2. 補助対象外となるもの

- ①完成年度を超えていない私立学校に係る経費
- ②他の国庫補助を受ける事業に係る経費（当該年度において補助を受けようとするものを含む。）
- ③増改築、増床工事に係る経費
- ④恒久的な対策工事を行わず、応急措置、調査分析又は実施設計のみの場合

3. 補助対象建材

アスベスト対策工事の対象となる建材は、建築物等に吹き付けられた石綿等※又は張り付けられた石綿等※が使用されている保温材、耐火被覆材等

※ 石綿障害予防規則（平成17年2月24日厚生労働省令第21号）第2条第1項に定める「石綿等」。

4. 補助対象施設

アスベスト対策上問題があるとされる施設で、教育施設等のほか、給食施設、倉庫及びボイラー・電気・機械設備等が設置されている施設（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）とする。

5. 補助対象事業

アスベスト対策に係る以下の工事等とする。

- ①底、窓、天井、柱、壁、梁等におけるアスベスト除去、封じ込め又は囲い込み工事に必要な工事
- ②上記①の工事に伴い必要となる内外装、建具、設備、電気等の工事
- ③上記①の工事に伴い低下する教室の環境条件を回復するために必要となる照明設備、換気設備、空調設備、内外装の補修・変更に要する工事
- ④上記②の工事に伴い必要となる教室等の変更に係る工事
- ⑤アスベスト対策工事の実施に伴い必要となる仮設建物工事
- ⑥アスベスト対策工事の実施に先立ち又は実施に伴い必要となる応急措置
- ⑦必要と認められる付帯工事等（撤去・処分に要する経費を含む。）

5. 補助率

アスベスト対策工事（実施設計費を含む）及び調査分析費に要する経費の合計の1／3以内

6. 提出書類

- ①防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））計画調書（様式7-1～3）
- ②工事費、実施設計費及び調査分析費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し（3社以上）
- ③工事予定建物の計画図面（様式自由）
- ④分析結果報告書又は設計図書等の写し（該当施設におけるアスベストの保有が証明できる書類）
※分析結果報告書以外の方法によりアスベストの保有を確認した場合は、設計・施工業者等確認できる者による証明（様式は自由。証明した者の氏名及びサイン又は捺印をすること。）が必要。
- ⑤その他参考となる資料